

学校現場から悲鳴が聞こえる

第23回 「私学の実態から見える公教育の危機」

教職員は定年退職を迎えるとそのまま教育現場から離れるか、非常勤講師として週に2～3日勤めるということが一般的でした。今は年金改悪によって退職しても年金の支給がないので、給料は大幅にカットされますが再任用職員として現役と全く同じにフルタイムで勤めるか、非常勤講師として勤めるなどの方法がとられています。もちろん完全に教育現場から離れる方もいます。

今回は、公立高校を定年退職し、私立高校の非常勤講師をしている先生の話です。私学の厳しい学校経営のなかで悪戦苦闘が強いられています。

記者 今の勤務実態を教えてください。

Dさん 週に18時間の授業を持っています。

私の希望は週に12時間くらいでしたが、生徒数の増加によって大幅に増えてしまいました。その上、公立高校からも要請があり、期間限定ですが週に3時間受け持つことになり、都合21時間を受け持っています。

記者 21時間は相当ハードですが、どのような時間割にしているのですか。

Dさん 午前中に3～4時間の連続授業を行い、午後は急いで公立高校へ向かい、6限目に授業を行うようにしています。公立高校の3時間はいわばイレギュラーで入ったもので、期間が過ぎれば18時間になります。

記者 それにしても18時間というのは多いと思いますが、これが普通のことなのか。

Dさん 公立高校にいた時には考えられない人もいます。19時間をこなし、午後は他の仕事をしている人や20時間という人もいます。私の時間が連続で組まれているのはむしろ配慮だったということが後で分かりました。ダブルワークをしやすいうように午前中に集中して時間割を組むようにしていたようです。

記者 つまりDさんだけが特殊というわけではないということですね。

Dさん 私と同じように公立高校の再任用が終わり、私学で非常勤講師をしている方で18時間を受け持っている人が複数います。もう教師の仕事は辞めようと思っていたのに校長から懇願されてやむを得ず引き受けたという人もたくさんいます。

記者 常勤の先生の勤務実態はどうなっていますか。

Dさん 学年主任など一部の先生を除いて全員が20時間の持ち時間となっています。しかも正担任です。聞くとところによると朝7時半頃に出勤し、帰りは全員が午後7時過ぎというのが当たり前になっているようです。

記者 全日本教職員組合（全教）では長時間労働をなくすために「せんせいをふやそう」という署名運動を行っていますが、私学にとっても教員を増やすということが必要ですね。

Dさん 私もどうして増やさないのだろうと思っていましたが、ほどなくその考えは捨てました。常勤の先生を増やすことは私学の学校経営にそぐわない事に気づきました。人件費を圧縮して学校経営を安定させることが最優先課題なんですね。

教育予算のスリム化は公立高校の将来の姿と重なると思いました。

記者 群馬県特有の言い方ですが、地公臨(臨時的任用教職員)と言って、常勤職員と同じ勤務体系で働く人がたくさんいます。単年度契約なので雇用の面では極めて不安定な立場に立たされていると言えます。

Dさん 私たち非常勤講師は雇用の安全弁・調整弁です。労働契約法の改正によって「有期労働契約が繰り返し更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより期間の定めのない労働契約(無期労働契約)に転換できる」とありますが、5年以上になろうとすると辞めさせられたり、他校への勤務を斡旋されたりと、何とかして有期労働契約に留めようとする魂胆が見え、有名無実化しているようです。

記者 教科指導ではどうですか。

Dさん 校長からの「自由にやってくれていい」という言葉に引かれて非常勤講師を引き受けましたが、実態はそうはなりませんでした。実験をしようにも学校からは実験・実習費は出ませんと言われるし、多くのプリントで興味を持った学習をすすめると定期テストの統一問題に全く外れた内容になってしまい、進度が遅れていることに気づく始末。テスト問題は教科書の本文にそった知識問題(覚えて吐き出すもの)ばかりでした。成績評価も平常点をたくさん加味するように言われていたので赤点者は一人でしたが、簡単に単位が取れると思われては困るので、やむを得ず増やす始末。内規(学校内の規定)に矛盾しています。それから教科主任からは教科書は最後まで終わらせて欲しいと言われていました。センター試験を受験する生徒はほとんどいませんが、私学では保護者からの不満・苦情の予防は強く求められているようで、教科書が終わっていることは最優先課題で

す。私学での勤務を経験すると公立高校では身分の保障、教科予算の使途など恵まれていたという単純な事実気づかされます。持ち時間は16時間程度、2時間続きの授業があると空き時間がありました。自分の実験室と準備室があり、実習費も確保されています。自分で定期テストの問題づくりが出来て、平常点も加味できて成績の評定が出せます。教育内容やその実践も自由に工夫ができました。それが当たり前とっていました。私学の厳しい学校経営を見ているとこの状況に順応していかなければならないと考えてしまいます。だからといってこのような私学の実態を肯定しようというわけではありません。教育民営化論者は、非正規の教職員を積極的に導入し、安上がりの教育を望んでいるのですが、私学の実態は公立高校の将来に関わることでもあり、注視しなければならないと考えます。

記者 私学助成国庫補助の増額など、教育予算の拡充を求める教育署名が教職員組合を中心に行われていますが、今回の話からますますその重要性が伝わってきました。



題字：須田章七郎